

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証一覧(繰越事業を除く)

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況(成果等)	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
1	単	物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯 11,836世帯×70千円のうちR6計画分 ・事務費 21千円 事務費の内容[役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 11,836世帯 ⑤対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5.12	R6.7	7,650,688	7,650,688	物価高騰対応重点支援給付金を支給。 ・給付世帯数: 11,836世帯 ・給付額: 828,520千円 (うちR6予算充当分7,630千円) ・申請期間 ①プッシュ型: 令和6年1月17日から4月30日 ②申請型: 令和6年2月5日から4月30日 ・支給開始時期: 令和6年2月15日	①実測 ②住民税非課税世帯に現金給付することにより、物価高騰等での低所得の方々の生活の維持に寄与した。
2	単	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金等事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 ・R6年度非課税世帯 763世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税世帯 484世帯×100千円、子ども加算 200人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者(扶養親族等含む) 20,755人(478,680千円)のうちR6計画分 ・事務費 28,4300千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 1,247世帯、定額減税を補足する給付の対象者数(扶養親族等含む) 20,755人 ⑤対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6.4	R7.2	597,000,032	597,000,032	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金及び定額減税調整給付金を支給。 【住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金】 ・給付世帯数: 1,247世帯 ・給付人数: 200人 ・給付額: 134,700千円 (うちR6予算充当分100,250千円) ・申請期間 ①プッシュ型: 令和6年7月1日から10月31日 ②申請型: 令和6年8月1日から10月31日 ・支給開始時期: 令和6年7月23日 【定額減税調整給付金】 ・給付人数(扶養親族等含む): 20,755人 ・給付額: 478,680千円 ・申請期間: 令和6年7月26日から10月31日 ・支給開始時期: 令和6年8月15日	①実測 ②住民税非課税世帯等に現金給付することにより、物価高騰等での低所得の方々の生活の維持に寄与した。